

2003年12月（第67回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2003年11月17日～12月1日

調査対象：2003年度(社)経済同友会幹事、経済政策委員会委員及び経営トップマネジメント(710名)
および各地経済同友会代表幹事(86名) 計796名

集計回答数：331名(回答率＝41.6%)〔製造業117名、非製造業214名〕

〔(社)経済同友会会員273名、各地経済同友会代表幹事58名〕

* 本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

・景気判断

- (1) 景気の現状については「拡大」(39% 69%)が大幅に増加し、「横ばい」(58% 29%)が大幅に減少。(P2図表1)
- (2) 2004年1月～6月については現状判断に比べ、「拡大」(69% 73%)が若干増加。一方で「横ばい」(29% 23%)は減少、「後退」(1% 3%)は若干増加。(P3図表3)
プラス要因として考えられるのは「企業収益」回復(49% 55%)、および「設備投資」回復(39% 54%)、「輸出」回復(24% 28%)など。マイナス要因として考えられるのは「個人消費」低迷(30% 20%)など。(P3図表4)

・企業業績、設備投資等

- (1) 売上高および経常利益の2003/10-12月期見込みおよび2004年/1-3月期予想は「増収・増益」(各36%、42%)が最多となった。製造業で両期とも「増収・増益」(各50%、60%)が最多。非製造業でも両期とも「増収・増益」(各28%、32%)が最多。(P5図表8(1)(2)(3))
- (2) 2004年度の設備投資計画については、製造業・非製造業で「2003年度並」(各45%、50%)が最多。前回同様、両業種で「増額」が「減額」を上回った。(P6図表9)
- (3) 雇用の状況については、「過剰」(34% 33%)が若干減少し、「適正である」(58% 59%)が若干増加。(P7図表11)

・トピックス

1. 総選挙結果とマニフェストについて(P8～P9)
総選挙にあたり、政権公約(マニフェスト)を「重視した」(71%)との回答が「重視しなかった」(13%)を上回った。また、政権公約導入により期待された効果について「明確かつ具体的な政策」、「政党本位の選挙」について「評価できる」という回答は6割程度。自民党の政権公約の実現で特に注目される政策としては「官から民へ」(73%)、「安心できる社会保障制度」(56%)「デフレの克服」(54%)など。
2. 人民元について(P9～P10)
人民元切り上げや変動相場制への移行について「賛成である」との回答が製造業(56%)、非製造業(62%)で過半数を超えた。
「賛成である」あるいは「どちらともいえない」理由として製造業・非製造業共に「中国の経済実勢に比して割安である」(各62%、67%)が最多となった。
「反対である」あるいは「どちらともいえない」理由として製造業では「既に中国に工場進出した日本企業にとって、現地法人の採算が悪化する」(49%)、非製造業では「人民元切り上げの前提として中国国内の各種インフラ整備が必要である」(45%)が最多となった。

日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状については「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(39% 69%)
 が大幅に増加し、「横ばい」(58% 29%)が大幅に減少。

図表1

全体(回答数331人)(社)経済同友会(273人)各地代表幹事(58人)

調査時点	全体					(社)経済同友会	各地代表幹事
	2002/12	2003/3	2003/6	2003/9	2003/12	(回答数)	(回答%)
拡大している。	0.0	0.0	0.0	0.7	0.3	0.4	0.0
緩やかに拡大している。	4.5	1.9	2.2	38.2	68.9	69.6	65.5
横ばい状態が続いている。	51.0	55.2	61.8	57.8	29.3	28.9	31.0
緩やかに後退している。	30.9	34.3	29.5	2.3	1.2	0.7	3.4
後退している。	13.4	8.6	6.5	0.3	0.0	0.0	0.0
その他	0.3	0.0	0.0	0.7	0.3	0.4	0.0

図表2

製造業

(回答数117人)
(回答%)

	2002/9	2002/12	2003/3	2003/6	2003/9	2003/12
拡大	13.7	0.0	1.8	1.8	38.0	76.1
横ばい状態	75.2	64.3	57.3	64.5	62.0	22.2
後退	15.7	35.8	41.0	33.7	0.0	1.7

非製造業

(回答数214人)
(回答%)

	2002/9	2002/12	2003/3	2003/6	2003/9	2003/12
拡大	16.3	6.7	1.9	2.4	39.3	65.5
横ばい状態	67.9	44.4	54.2	60.4	55.8	33.2
後退	15.9	48.5	43.9	37.3	3.9	0.9

(社)経済同友会

(回答数273人)
(回答%)

	2002/9	2002/12	2003/3	2003/6	2003/9	2003/12
拡大	14.2	5.1	1.5	2.7	40.6	70.0
横ばい状態	69.7	52.6	56.9	59.1	56.5	28.9
後退	16.1	41.9	41.6	38.3	2.0	0.7

各地経済同友会代表幹事

(回答数58人)
(回答%)

	2002/9	2002/12	2003/3	2003/6	2003/9	2003/12
拡大	11.8	1.6	3.2	0.0	31.7	65.5
横ばい状態	73.5	44.4	48.4	74.1	63.3	31.0
後退	14.7	54.0	48.4	25.8	5.0	3.4

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2004年前半(04年1月～04年6月)の景気見通しと主要な経済指標について
 (1) 2004年前半(04年1月～04年6月)の景気についてどのようにお考えですか。

今後の見通しについては現状判断に比べ、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)(69% 73%)が若干増加。一方で「横ばい」(29% 23%)は減少、「後退」(『後退する』+『緩やかに後退する』)(1% 3%)は若干増加。

図表3

全体(回答数331人)(社)経済同友会(273人)各地代表幹事(58人)
 (回答比:%)

回 答	全体				(社)経済同友会	各地代表幹事
	現状判断	03/6月時*	03/9月時*	今後の見通し		
拡大する	0.3	0.0	0.7	2.4	2.9	0.0
緩やかに拡大する	68.9	13.4	59.5	71.0	71.8	67.2
横ばい状態が続く	29.3	51.2	36.6	23.3	23.1	24.1
緩やかに後退する	1.2	27.6	3.3	2.7	2.2	5.2
後退する	0.0	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.3	0.0	0.0	0.6	0.0	3.4

注)P2の今回調査の景気判断の数値です。

*注)6月の回答は2003年度全般、9月の回答は2003年度後半についての見通しです。

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

プラス要因として考えられるのは「企業収益」回復(49% 55%)、および「設備投資」回復(39% 54%)、「輸出」回復(24% 28%)など。マイナス要因として考えられるのは「個人消費」低迷(30% 20%)であるが、前回よりも減少した。

図表4

全体(回答数329人)(社)経済同友会(271人)各地代表幹事(58人)
 (回答比:%)

調査時点	全体				(社)経済同友会	各地代表幹事	
	2003/3	2003/6	2003/9	2003/12			
設備投資	回復	3.4	5.9	38.9	53.8	56.8	39.7
	低迷	46.0	38.5	10.1	5.8	6.3	3.4
企業収益	回復	10.5	14.3	48.7	54.7	55.4	51.7
	低迷	22.5	15.2	7.5	4.0	4.1	3.4
個人消費	回復	3.1	1.9	6.5	7.3	6.6	10.3
	低迷	71.0	67.1	30.1	20.4	19.9	22.4
公共投資	増加	0.6	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0
	減少	12.7	10.9	11.1	7.3	6.6	10.3
住宅投資	回復	0.0	0.0	1.6	2.4	2.6	1.7
	低迷	3.7	2.5	3.9	2.7	3.0	1.7
輸出	回復	5.9	6.5	23.9	27.7	26.2	34.5
	低迷	9.0	20.2	4.2	2.7	2.2	5.2
輸入	増加	0.6	0.3	0.0	0.9	1.1	0.0
その他		8.3	10.6	5.6	4.0	3.7	5.2

2004年3月末の円ドル相場、日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)の予想について

「105円以上110円未満」(54%)、「10,000円台」(42%)、「1,000台」(52%)がそれぞれ最多となった。

(3) 対ドル円相場: 2004年3月末値

図表5

<参考> 2003年9月末 110.48円/ドル
2003年11月14日 108.16円/ドル
回答数330人 (回答比:%)

	95円未満	95円以上 100円未満	100円以上 105円未満	105円以上 110円未満	110円以上 115円未満	115円以上 120円未満	120円以上 125円未満	125円以上 130円未満	130円以上
今回	0.0	0.6	15.2	54.2	25.2	4.5	0.3	0.0	0.0
前回	0.0	0.0	0.7	1.7	12.3	52.8	27.9	4.0	0.6

(4) 日経平均株価(東証・225種): 2004年3月末値

図表6

<参考> 2003年9月末終値 10,219.05円
2003年11月14日終値 10,167.06円
回答数330人 (回答比:%)

	7,000円未 満	8,000円 台	9,000円 台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 以上
今回	0.0	0.3	5.5	41.8	38.5	11.2	2.1	0.3	0.3
前回	0.3	1.0	11.6	32.7	33.3	18.8	2.3	0.0	0.0

(5) 東証株価指数(TOPIX、東証一部・総合): 2004年3月末値

図表7

<参考> 2003年9月末 1,018.80
2003年11月14日 1,006.77
回答数328人 (回答比:%)

	700未満	800台	900台	1,000台	1,100台	1,200台	1,300台	1,400台	1,500以上
今回	0.0	0.3	5.8	52.4	33.5	6.4	1.5	0.0	0.0
前回	0.3	1.0	19.9	40.4	30.5	6.6	1.3	0.0	0.0

企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

売上高および経常利益の2003/10-12月期見込みおよび2004年/1-3月期予想は「増収・増益」(各36%、42%)が最多となった。
業種別にみると、製造業で両期とも「増収・増益」(各50%、60%)が最多となった。
また非製造業でも両期とも「増収・増益」(各28%、32%)が最多となった。

図表8(1) 【上段:(2003/10-12月)期見込 回答数:305人、
全体 下段:(2004/1-3月)期予想 回答数:304人】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	36.1	8.5	4.6
		41.8	5.9	3.6
	横ばい ()	8.2	20.7	2.3
		9.5	20.4	3.0
	減収 (-)	9.2	3.6	6.9
		7.2	3.3	5.3

前回調査結果(2003年10-12月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい()	減益(-)
売上高	増収(+)	27.3	9.6	3.9
	横ばい()	9.2	24.5	3.2
	減収(-)	7.1	5.3	9.9

(回答比%)

図表8(2) 【上段:(2003/10-12月)期見込 回答数:112人、
製造業 下段:(2003/1-3月)期予想 回答数:111人】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	50.0	10.7	2.7
		59.5	7.2	0.9
	横ばい ()	4.5	16.1	0.9
		4.5	15.3	1.8
	減収 (-)	7.1	3.6	4.5
		5.4	3.6	1.8

前回調査結果(2003年10-12月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい()	減益(-)
売上高	増収(+)	37.5	10.4	4.2
	横ばい()	7.3	22.9	2.1
	減収(-)	4.2	6.3	5.2

(回答比%)

図表8(3) 【上段:(2003/10-12月)期見込 回答数:193人、
非製造業 下段:(2003/1-3月)期予想 回答数:193人】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	28.0	7.3	5.7
		31.6	5.2	5.2
	横ばい ()	10.4	23.3	3.1
		12.4	23.3	3.6
	減収 (-)	10.4	3.6	8.3
		8.3	3.1	7.3

前回調査結果(2003年10-12月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい()	減益(-)
売上高	増収(+)	22.0	9.1	3.8
	横ばい()	10.2	25.3	3.8
	減収(-)	8.6	4.8	12.4

(回答比%)

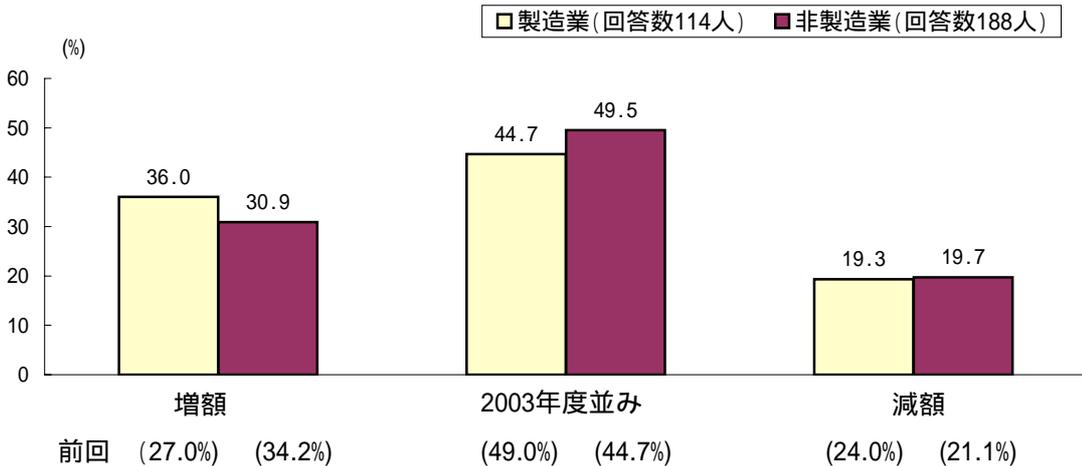
(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(2004年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資計画額(2004年度)は2003年度比でどのようにするご予定でしょうか。

製造業・非製造業で「2003年度並」(各45%、50%)が最多。
前回同様、両業種で「増額」が「減額」を上回った。

図表9



(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

または

「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額項目

製造業・非製造共に「維持・補修・更新等の投資」(各42%、35%)、
「能力増強投資」(各39%、31%)など。

減額項目

製造業では「維持・補修・更新等の投資」(37%)、「新規事業投資」(33%)、など。
非製造業では、「維持・補修・更新等の投資」(40%)、「能力増強投資」、「新規事業投資」
(各26%)など。

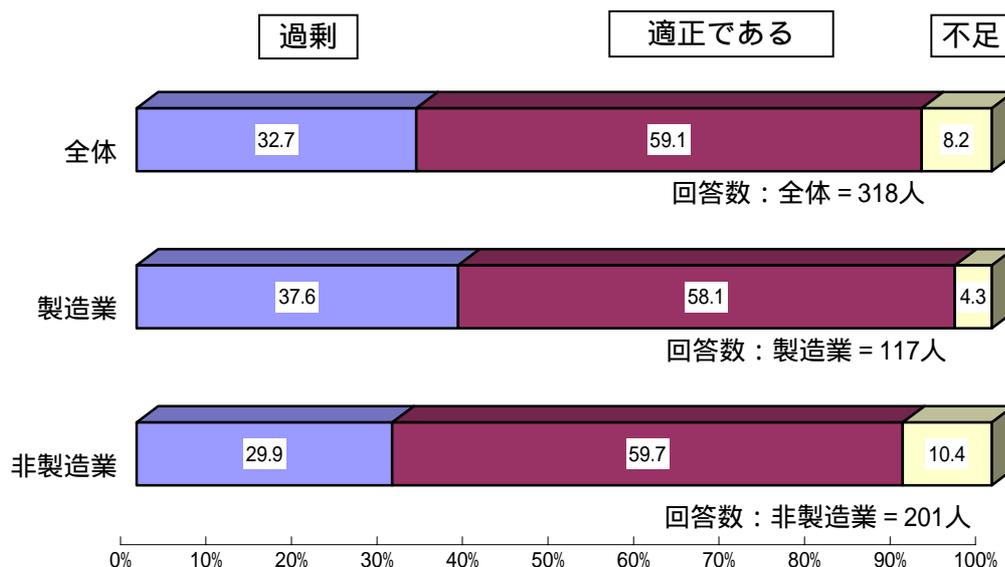
図表10

	変更項目 (回答比: %)				
	能力増強投資	新規事業投資	省エネ・合理化・省力化投資	維持・補修・更新等の投資	その他
増額					
製造業(回答数88人)	38.6	27.3	33.0	42.0	10.2
非製造業(回答数142人)	31.0	30.3	29.6	35.2	3.5
減額					
製造業(回答数49人)	30.6	32.7	18.4	36.7	16.3
非製造業(回答数85人)	25.9	25.9	18.8	40.0	7.1

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

全体で「過剰」(34% 33%)が若干減少し、「適正である」(58% 59%)が若干増加した。
 製造業では「不足」(6% 4%)が若干減少し、「適正である」(57% 58%)が若干増加した。
 非製造業では「過剰」(32% 30%)が若干減少し、「適正である」(59% 60%)が若干増加し、
 「不足」(9% 10%)が若干増加した。

図表11



(回答比%)

調査時点		2002/12	2003/3	2003/6	2003/9	2003/12
全体	過剰	43.5	42.9	35.8	33.6	32.7
	適正である	49.5	49.7	55.8	58.4	59.1
	不足	7.0	7.4	8.4	8.1	8.2
製造業	過剰	47.3	56.0	36.4	37.0	37.6
	適正である	50.0	41.3	60.0	57.0	58.1
	不足	2.7	2.8	3.6	6.0	4.3
非製造業	過剰	41.5	35.8	35.5	31.8	29.9
	適正である	49.3	54.2	53.5	59.1	59.7
	不足	9.2	10.0	11.0	9.1	10.4

トピックス

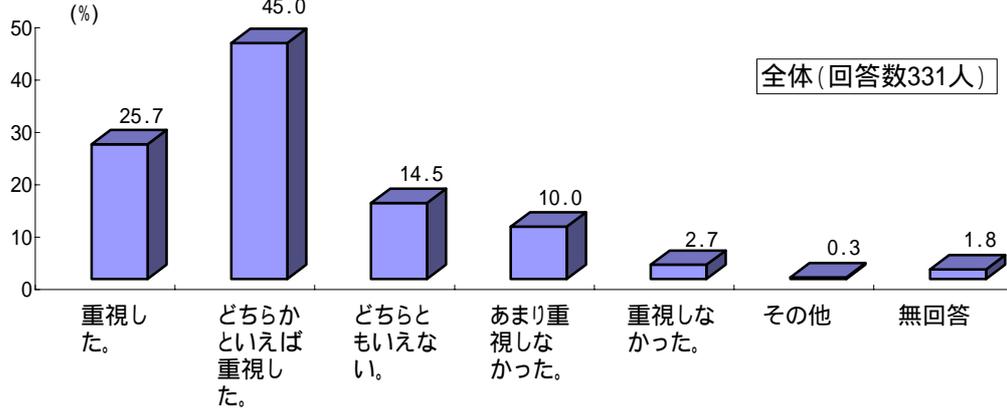
1. 総選挙結果とマニフェストについて

11月9日の衆議院議員選挙は各政党が「政権公約(マニフェスト)」に基づいて争う初の選挙となりました。その結果、自民党を主体とする連立与党が安定多数を獲得する一方で、民主党が大幅に議席を伸ばしました。

(1) 今回の総選挙で投票されるにあたって、各党が掲げる政権公約を重視されましたか。

「重視した」(『重視した』+『どちらかといえば重視した』)(71%)との回答が「重視しなかった」(『どちらかといえば重視しなかった』+『重視しなかった』)(13%)を上回った。

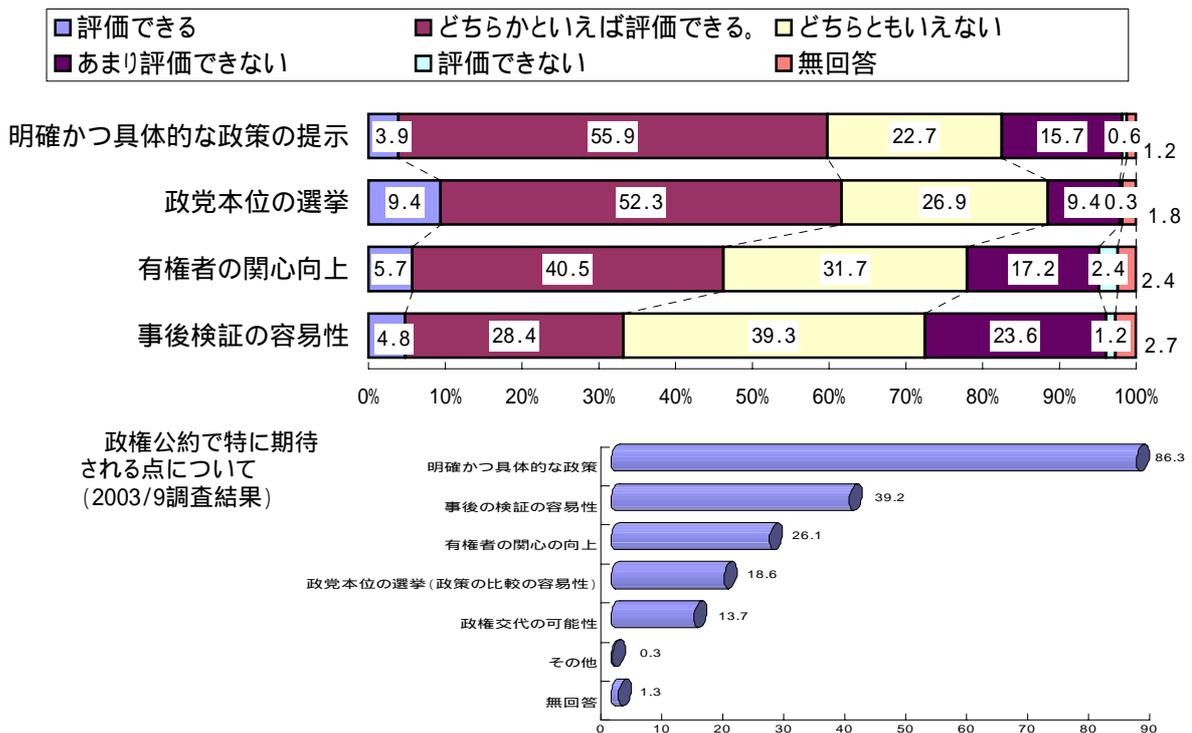
図表12



(2) 政権公約の導入により期待されていた下記の1)~4)の項目について、次の5段階で評価をお願い致します。

「明確かつ具体的な政策」、「政党本位の選挙」について「評価できる」(『評価できる』+『どちらかといえば評価できる』)という回答が6割程度となった。

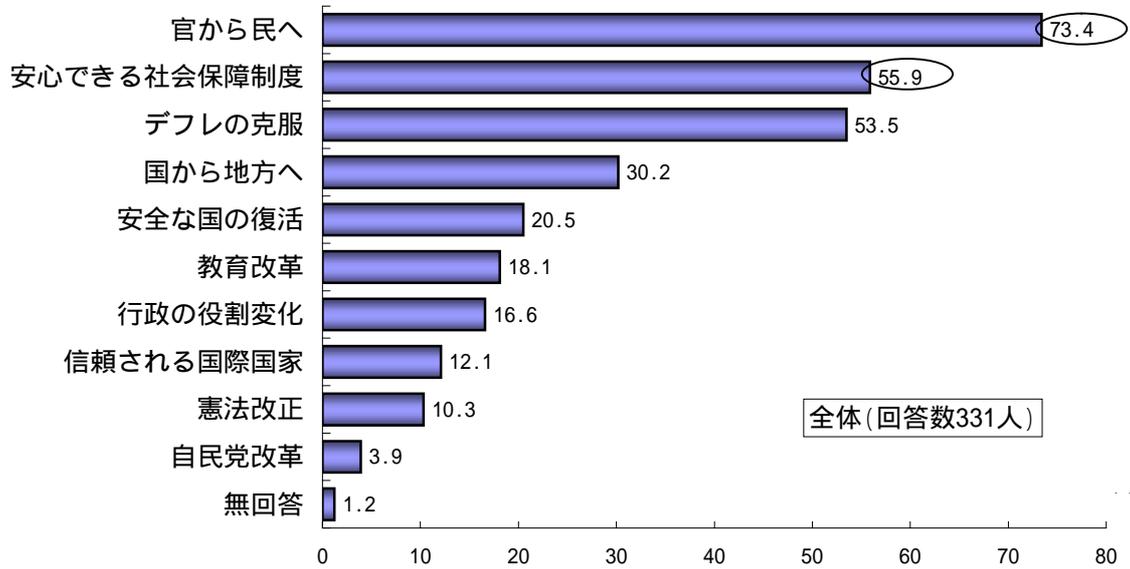
図表13



(3) 今後は政権与党、特に自民党が掲げる政権公約の実現が問われることになります。その中で特に注目される政策について、下記の選択肢の中からお選び下さい。(3つまで)

「官から民へ」(73%)、「安心できる社会保障制度」(56%)、「デフレの克服」(54%)が上位を占めた。

図表14

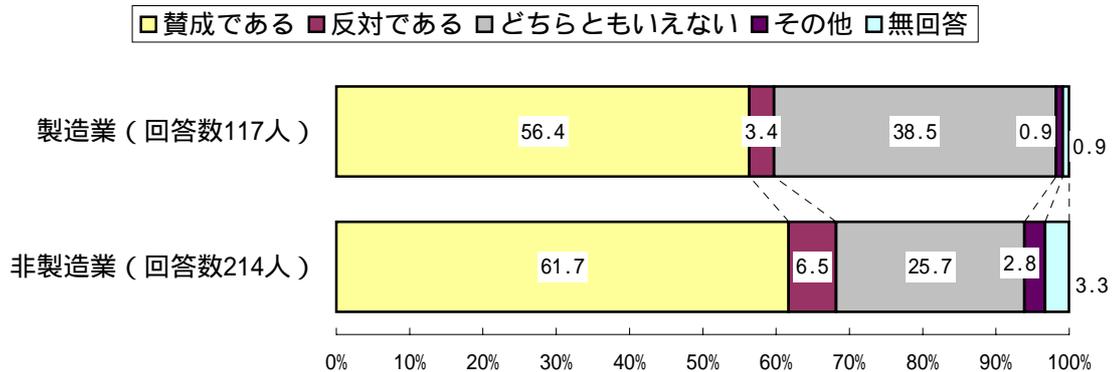


2. 人民元について

(1) 人民元の切り上げや変動相場制への移行が論議されていますが、この問題についてどのようにお考えになりますか。お考えに近いものを下記の選択肢からお選び下さい。

「賛成である」との回答が製造業(56%)、非製造業(62%)で過半数を超え、「反対である」との回答は製造業(3%)、非製造業(7%)共に1割に満たなかった。

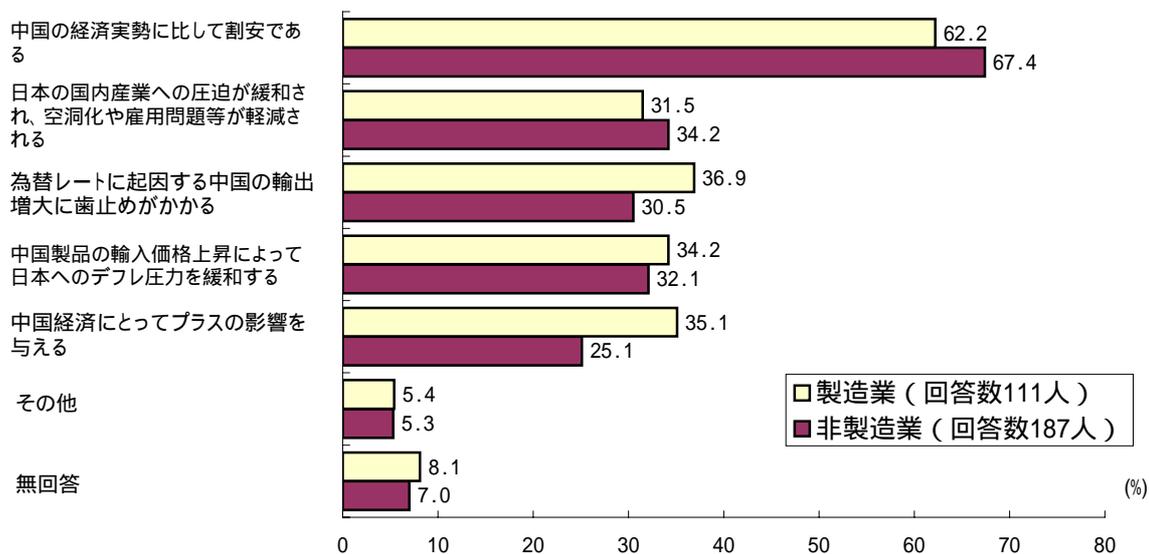
図表15



(2)(1)で「賛成である」「どちらともいえない」とお答えになった方に伺います。その理由について、下記の選択肢からお選び下さい。(3つまで)

製造業・非製造業共に「中国の経済実勢に比して割安である」(各62%、67%)が最多となった。次いで、「日本の国内産業への圧迫が緩和される」、「中国の輸出増大に歯止めがかかる」、「日本へのデフレ圧力緩和」との回答が多かった。

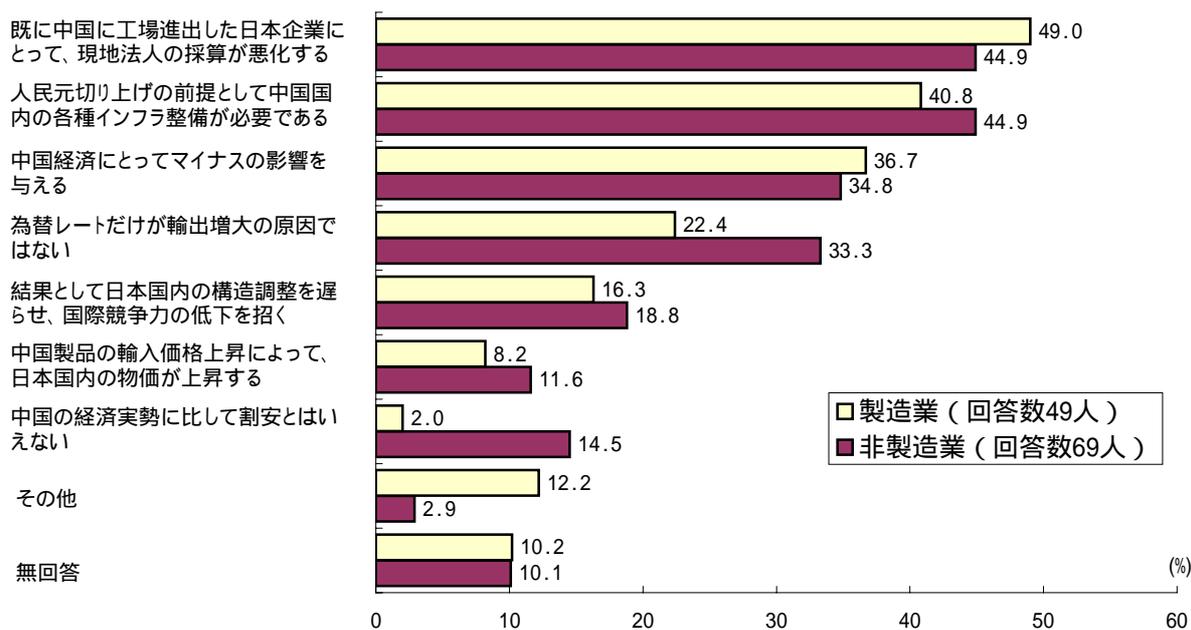
図表16



(3)(1)で「反対である」「どちらともいえない」とお答えになった方に伺います。その理由について、下記の選択肢からお選び下さい。(3つまで)

製造業では「既に中国に工場進出した日本企業にとって、現地法人の採算が悪化する」(49%)、非製造業では同選択肢と、「人民元切り上げの前提として中国国内の各種インフラ整備が必要である」(各45%)が最多となった。

図表17



- 回答者業種分類 -

製造業	117人
食品	16
繊維・紙	9
化学製品	19
鉄鋼・金属製品	13
機械・精密機器	6
電気機器	30
輸送用機器	8
その他製品・製造	16
非製造業	214人
建設	31
商業	31
銀行	23
その他金融	12
証券	8
保険	9
不動産	8
運輸・倉庫	14
情報・通信	21
電力・ガス	5
サービス(コンサルティング、研究所)	12
サービス(法律・会計・教育・医療など)	6
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	7
サービス(広告)	4
サービス(その他)	16
その他	7
回答者総数	331人

- 回答者ブロック別分類 -

(社)経済同友会	273人
各地経済同友会代表幹事計	58人
北海道・東北	9
関東	7
中部・北陸	11
近畿	8
中国・四国	12
九州・沖縄	11
回答者総数	331人